

ぎふ農業会議だより

◆ 令和6年度 6次産業化総合調査結果

農林水産省は3月31日、6年度の6次産業化総合調査結果を公表。農業生産関連事業の年間総販売(売上)金額は、2兆2,244億円で前年度比0.7%増となり、前年度より伸び幅は縮小したが4年連続の増加で過去最高を更新。業態別では、農産物直売所は1兆1,344億円で同0.7%増加、農産加工は1兆61億円で同0.6%増加し、両部門が総販売額に占める割合は96.2%であった。また、その他業態の販売額は小さいものの、農家レストランは399億円(前年度比1.2%増)、観光農園は391億円(同4.9%増)で増加し、農家民宿は49億円(同7.8%減)と減少した。

◆ 令和8年2月有効求人倍率

厚生労働省が3月31日発表した2月の全国の有効求人倍率は、1.19倍で、先月より0.01ポイント上昇し、2ヵ月ぶりに上昇した。また、岐阜労働局が同日発表した2月の県内の有効求人倍率は、前月と同様1.41倍。なお、県内の雇用情勢は、「求人が求職を上回って推移しているものの、求人活動に慎重さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、4ヵ月連続で表現を据え置いた。

◆ 米穀の認定指標作成等団体を認定

農林水産省は4月1日、公益社団法人米穀安定供給確保支援機構を食料システム法に係る米穀の指標作成等の業務を行う、認定指標作成等団体として認定したことを発表。これを受け、同機構は4月7日、米のコスト指標を正式に公表。生産段階のコストは20,535円/玄米60kg、これに集荷段階、卸売段階、販売段階の費用を加えた4段階合計のコストは30,412円/玄米60kgで、精米5kgあたりのコストは2,816円(税込み)とし、3月に発表した暫定的な指標からは微増した。

◆ 食糧法を改正する法律案を閣議決定

政府は4月3日、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出した。米穀の備蓄運営を円滑に行うことで米穀の安定供給を図るもので、流通実態の把握強化のために届出事業者を拡大し国への定期的な在庫量の報告を義務化するとともに、大規模な事業者に対し米穀の保有を義務付ける民間備蓄を創設。また、米の需要減少を前提とした生産調整方針の規程を廃止し、需要に応じた生産を促進する。

◆ 種苗法の改正案を閣議決定

政府は4月3日、「種苗法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出。種苗の育成者権の侵害が多様化している中で、育成者権の保護の強化及びその円滑な行使の確保を図るもので、育成者権の現行25年(永年性作物は30年)の存続期間を10年延長。また、植物新品種の流出防止対策の強化として、品種登録出願中の種苗等の輸出の差し止め措置や、海外へ持ち出す目的で保管すること

を制限する措置などが盛り込まれた。

◆ 気候変動等対応品種法案を閣議決定

政府は4月3日、「重要品種の育成及び種苗の生産の振興に関する法律案」を閣議決定し、国会に提出。気候変動等による農業生産への悪影響が顕在化する中で、高温耐性・耐病性・多収性等の形質を有する重要品種の開発・普及を図るもので、国が目指す品種の特徴などをまとめた基本方針を策定し、方針に沿って都道府県や民間企業等が新品種の開発・普及を進めるもの。品種登録出願料等の免除や農地の利用調整等のメリットがある。

◆ 令和8年度政府予算成立

8年度政府予算が4月7日、参議院本会議で可決、成立した。一般会計の歳出総額は122兆3,092億円で、2年連続で過去最大を更新。このうち、農林水産関係予算は前年度比250億円増の2兆2,956億円で、3年連続の増。農地の大区画化や共同利用施設の再編・整備などの農業の構造転換を図る取組を重点的に進める。なお、当初予算の成立が4月にずれ込んだのは11年ぶり。

◆ 労災保険法等の改正案を閣議決定

政府は4月7日、「労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出。就業構造の働き方の多様化等を踏まえ、労働災害に対する幅広いセーフティネットを整備するもので、労働保険の適用事業に関する暫定措置の廃止も盛り込まれた。暫定措置が廃止されると、現在、任意適用とされている農林水産業の小規模な個人経営（常時雇用4人以下）の事業も、パートやアルバイトを含め労働者を雇用すれば、労災保険が適用される。また、遺族補償年金における支給要件等も見直され、遺族補償年金の男女格差を解消するため、夫が受け取るための支給要件（妻の死亡時に55歳以上又は一定の障害がある者）は廃止される。

◆ 令和8年2月分家計調査報告

総務省は4月7日、2月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.8%減の289,391円で3カ月連続の減少。住居費、保険医療費が増加した一方、授業料等の教育費、自動車等関係費の交通・通信費が減少した。このうち、食料支出額は同0.5%減の87,314円で2カ月ぶりに減少。魚介類、油脂・調味料等が減少。

◆ 令和7年産かき、くりの結果樹面積、収穫量及び出荷量

農林水産省は4月14日、7年産のかき、くりの結果樹面積等を公表。かきは、全国の結果樹面積は16,800ha（前年産比98%）、収穫量は179,600t（同107%）、出荷量は156,700t（同108%）で、面積の減少が進む中、収穫量、出荷量は3年ぶりに増加。なお、本県の結果樹面積は1,170ha（同98%）、収穫量は11,600t（同94%）、出荷量は10,500t（同99%）で、いずれも減少したが、出荷量は全国の約6%を占め、前年同様に和歌山県、奈良県、福岡県に次いで第4位。くりは、全国の結果樹面積は14,700ha（同97%）、収穫量は16,200t（同116%）、出荷量は13,400t（同118%）で、かき同様に面積減少の中、収穫量、出荷量は5年ぶりに増加。なお、本県の結果樹面積は415ha（同97%）、収穫量は656t（同100%）、

出荷量は 594t (同 103%) であり、出荷量は全国の約 4% を占め、前年同様に茨城県、熊本県、愛媛県に次いで第 4 位。

◆ 令和6年度温室効果ガス排出量

環境省は 4 月 14 日、6 年度の国内の温室効果ガス排出量 (CO₂ 換算) を公表。排出量は 9 億 9,400 万 t で前年度比 1.9% 減少し、温室効果ガス削減の基準年となる 2013 年度比で 28.7% 減少。遡り可能な 1990 年度以来の最低値を 3 年連続で更新したが、再生可能エネルギーや原子力で発電した電気の割合が伸び悩み、増加率は縮小。また、部門別では、産業部門は 2.5% 減少、運輸部門は 1.6% 減少、業務その他の部門は 0.2% 増加、家庭部門は 0.7% 減少した。なお、政府は 2050 年に実質 0% を目標に、2030 年目標は 46% 減としている。

◆ 令和8年産備蓄米の政府買入れ入札結果

農林水産省は 4 月 14 日、政府備蓄米の買入れに向けた一般競争入札を 2 年ぶりに実施し、15 日に入札結果を公表。買入予定数量 207,521 t に対し、82 事業者が入札に参加、入札数量は 109,583 t であったが、落札数量は 11,710 t (落札者数 18) となり落札率は 5.6% に留まった。その後、4 月 28 日には第 2 回目の入札が行われ、159,722 t が落札され、初回入札と合わせた落札数量は 171,432 t となり落札率は 83% に高まった。

◆ 令和7年産米の3月の相対取引価格

農林水産省は 4 月 17 日、7 年産米の 3 月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の 60kg 当たり価格は、前年同月比 29% (7,469 円) 高の 33,345 円で引き続き高価格が継続しているが、前月比は▲1,711 円と約 5% 下落し、下落は 5 ヶ月連続。また、3 月までの 7 年産米の全銘柄平均価格は 36,031 円となり、前年比は 43% (10,852 円) 高となった。なお、本県産のハツシモは 36,542 円 (前年同月比 44%、11,095 円高) となり、前月比は▲1,769 円で約 5% 下落。

◆ 乳用牛乳の認定指標作成等団体を認定

農林水産省は 4 月 17 日、乳用牛乳のコスト指標作成推進協議会を食料システム法に係る乳用牛乳の指標作成等の業務を行う、認定指標作成等団体として認定したことを発表。同協議会は、(一社) J ミルク、(一社) 中央酪農会議、(一社) 日本乳業協会、(一社) 全国スーパーマーケット協会、(一社) 日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会で構成し、10 月を目途に乳用牛 (成分調整牛乳を除く) のコスト指標を公表する。

◆ 気象庁の3ヶ月予報

気象庁は 4 月 21 日、5 月以降の 3 ヶ月の気象予報として、気温は暖かい空気に覆われやすくなり、全国的に高くなるとの見通しを発表。地球温暖化の影響や偏西風が平年より北を流れ、太平洋高気圧の北への張り出しが強くなるため、気温が平年より高くなる確率は、北海道・東北で 60%、東日本、西日本は 70%。なお、降水量は全国的に平年並みの見込み。

◆ 令和7年度分貿易統計(速報)

財務省は 4 月 22 日、7 年度分の貿易統計を公表。輸出額は、半導体等電子部品、非鉄金属等の増加により前年度比 4.0% 増の 113 兆 2,423 億円で 5 年連続の増加と

なり1976年以降で最高。また、輸入額は、非鉄金属、半導体等電子部品等の増加により同0.5%増の114兆9,568億円で2年連続の増加。この結果、貿易収支は1兆7,145億円のマイナスとなり、5年連続の赤字となったが、赤字幅は前年度比68.4%縮小。このうち、食料品の輸出額は、1兆4,094億円で前年度比14.4%増。茶などEU向けが伸びて2年連続の増加。輸入額も、3.5%増の10兆3,999億円で、2年連続の増加となり、赤字幅は大きい状態が継続。

◆ 財政制度等審議会「財政制度分科会」を開催

財務省は4月23日、標記分科会を開催し「人口減少社会の中での総合的な国力の強化」等を議論。この中で、財務省は、労働生産性の向上に向け、農地の大区画化やスマート農業を推進するとともに、単収が伸び悩んでいる米については、食味に偏った生産を見直すべきとした。また、農林水産品の輸出については、輸出額が目標を下回っている現状を踏まえ、重点品目ごとの戦略的な取組を進めることが重要であり、米の生産コストの引き下げ、食品添加物の海外基準への対応強化、ジャパンブランドの活用が重要とし、民間事業団体による、自主財源を確保した主体的・積極的な活動の促進も必要とした。

◆ 令和8年4月月例経済報告

内閣府は4月23日、4月の月例経済報告を公表。基調判断は「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」とし、先行きについても、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある」として前月の表現を据え置いた。項目別では、個人消費で消費者マインドが弱い動きになっていること、業況判断で中東情勢の影響に注意する必要があるとした。

◆ 令和7年度地域おこし協力隊の活動状況等

総務省は4月24日、7年度の地域おこし協力隊の活動状況等を取りまとめて公表。7年度の隊員数は8,196名で前年度から286名増え、過去最多。受入自治体数も前年度から11自治体増加して1,187自治体となった。なお、直近5年間（令和2～6年度）に任期終了した隊員は8,762名で、そのうち、約70%が同じ地域に定住。また、活動地と同一市町村に定住した隊員（5,038名）のうち、477名が農業に、20名が畜産に就農（準備中・研修中含む）し、138名は農林漁業（農業法人、森林組合等）に就業。本県内の隊員数は58名で前年度から4名増加、受入自治体数は前年度同様16市町村（山田市、本巢市、大垣市、海津市、関ヶ原町、関市、美濃市、中津川市、恵那市、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、下呂市、高山市、飛騨市）で前年度から1市増加し1村減少した。

◆ 令和8年3月分消費者物価指数

総務省が4月24日公表した3月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比1.8%上昇の112.1。伸び率は前月（1.6%）から拡大したが、政府の電気・ガス代への補助よりエネルギー価格の上昇が抑えられ、2ヵ月連続で2.0%を下回った。なお、生鮮食品を除く食料品の伸び率は5.2%で、8ヵ月連続で縮小。

◆ 令和7年度平均消費者物価指数

総務省が4月24日公表した7年度平均の消費者物価指数（2020年=100、生鮮食品を除く）は、前年度比2.7%上昇の111.7。伸び率は前年同様であったが、指数は4年連続で上昇。なお、生鮮食品を除く食料品は、前年度比7.0%上昇の126.9。伸び率は前年度（4.0%）から上昇し、特に米類は48.9%上昇して、前年度（46.6%）を上回り過去最大。

◆ 令和7年度の米の消費動向調査結果

米穀安定供給確保支援機構は4月27日、全国の消費世帯モニターを対象にインターネットにより毎月行っている標記調査の3月分の結果を公表（有効調査世帯数1,608世帯）。この結果、7年度の1人1ヵ月当たりの精米消費量は、前年同月比6.1%減の4,435gで、平成30年度以来の低水準となった。このうち66%を占める家庭内消費量は同8.2%減の2,929gで、3kgを下回ったのは平成25年度以来。なお、34%を占める中・外食消費量も同1.8%減少。

◆ 令和6年新規就農者調査結果

農林水産省は4月28日、6年の新規就農者を公表。新規就農者は43,500人で前年から40人減少（前年比▲0.1%）。統計データのある2006年以来、過去減少を更新したが減少率は大幅に縮小し前年並み。このうち49歳以下は、15,720人で前年から170人減少（同▲1.1%）。また、就農形態別では、新規自営農業就農者は29,580人で前年から750人減少（同▲2.5%）、新規雇用就農者は10,180人で前年から880人増加（同+9.5%）、新規参入者は3,750人で前年から80人減少（同▲2.1%）。新規自営農業就農者の減少幅は縮小したが、全体として、新規雇用就農者、新規参入者が概ね横ばい傾向にある中、新規自営農業就農者の減少傾向が続いている。なお、新規参入者を部門別にみると、露地野菜が1,150人と最も多く、次いで果樹が910人、施設野菜が590人であった。

◆ 令和7年度大豆生産の収穫量

農林水産省が4月28日、7年産大豆（乾燥子実）の収穫量を公表。全国の作付面積は144,100haで、水稻への転換等が進み9,800ha（6%）減少したが、収穫量は261,200tで、天候に恵まれ8,800t（3%）増加。10a当たり収量は181kg（対前年比110%）。なお、本県の作付面積も2,930ha（同96%）で減少したが、収穫量は2,040t（同174%）、10a当たり収量も121kg（同181%）で改善した。

◆ 令和8年3月農業物価指数

農林水産省は4月28日、3月の農業物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は129.5で、前月に続き畜産用動物、農機具等が上昇したことにより、前年同月比は4.8%上昇し、5ヶ月連続の上昇。なお、前月比は1.4%上昇。農産物価格指数は139.3で、野菜等が低下したものの、米、家畜等が上昇したことにより、前年同月比は4.7%上昇。なお、前月比は1.1%低下。

令和8年5月15日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和8年5月15日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議4月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問80件、約143千㎡について意見答申ー

農業会議は4月14日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

4月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	3件	2,596㎡	3件	2,596㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	329㎡	1件	3,005㎡	2件	3,334㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	1件	942㎡	1件	942㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	4,186㎡	3件	4,186㎡
池田町農業委員会	1件	353㎡	5件	1,219.54㎡	6件	1,572.54㎡
可児市農業委員会	2件	314.06㎡	4件	3,553.54㎡	6件	3,867.6㎡
羽島市農業委員会	2件	515㎡	6件	4,085㎡	8件	4,600㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	1件	339㎡	1件	339㎡
郡上市農業委員会	0件	0㎡	12件	8,333㎡	12件	8,333㎡
富加町農業委員会	3件	801㎡	5件	4,308㎡	8件	5,109㎡
川辺町農業委員会	1件	542㎡	1件	259㎡	2件	801㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	6件	5,901㎡	6件	5,901㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	7件	3,000㎡	7件	3,000㎡
高山市農業委員会	0件	0㎡	2件	922㎡	2件	922㎡
飛騨市農業委員会	2件	2,931㎡	3件	1,153㎡	5件	4,084㎡
計	12件	5,785.06㎡	60件	43,802.08㎡	72件	49,587.14㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,525㎡	1件	6,525㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,988㎡	1件	3,988㎡
垂井町農業委員会	0件	0㎡	2件	0.84㎡	2件	0.84㎡
美濃市農業委員会	0件	0㎡	1件	58,004㎡	1件	58,004㎡
御嵩町農業委員会	1件	4,091㎡	2件	21,291㎡	3件	25,382㎡

計	1件	4,091㎡	7件	89,808.84㎡	8件	93,899.84㎡
---	----	--------	----	------------	----	------------

審議の結果、許可相当として農業委員会会長等に答申した。

なお、4月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は6件（93,899㎡）、一時転用は4件（6,448.84㎡）。

【岩井会長挨拶】

令和8年度、最初の常設審議委員会に委員の皆様には、ご多忙の中、ご出席頂きありがとうございます。本年度も、委員の皆様のご協力を得ながら円滑に運営していく所存ですのでよろしくお願い致します。

最初に、山県市農業委員会の平野前会長がお亡くなりになり、新たに松影康司様が会長に就任され、本会議の常設審議委員として出席頂くこととなりますので、本日は欠席ですがご紹介致します。

一方、県におかれましては、この度の異動により、農政部次長に岩本英司様が就任され、本日ご出席を頂いており、後ほど、ご挨拶を頂きます。また、近澤農村振興課長の後任には、沓名稔様がご就任されました。岩本次長様、沓名課長様には、毎月の本委員会にご出席頂きますのでよろしくお願い致します。

さて、国におきましては、先週7日に過去最大となる122兆3,092億円の8年度当初予算が成立しました。このうち、農林水産関係は前年度から250億円増となる2兆2,956億円で、3年連続の増加となり、農地の大区画化や、共同利用施設の再編・集約などの農業の構造転換を図る取組に重点配分されています。

また、県におかれては、この3月の県議会での議決を経て、本年度から令和12年度までの5年間を期間とする新たな「ぎふ農業活性化基本計画」を策定されました。新たな計画では、「楽しい農業・儲かる農業の実現」を基本理念に、新たな担い手の確保、潜在力をフル活用した生産強化、新たな流通ルートの開拓・販路拡大、安心できる農畜水産物と農村の環境整備を4つの柱として施策を展開するとされています。

農業会議としても、県施策の実現に向け、最大限の努力をして参りたいと考えておりますので、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。なお、県では、新たな担い手確保対策としてアグリパーク構想を打ち出されており、農業会議もその取組の一端を担うこととしており、後程、理事会報告事項として、補正予算の説明を事務局から行います。

こうした中、本日の情報提供では、県農政課：稲川技術総括監様から「令和8年度県農政部の基本方針と各課の重点事項について」、説明を頂くこととしております。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしくお願い致します。

【報告事項】

- (1) 第40回理事会報告 (農業会議 山田事務局長)

【情報提供】

- (1) 令和8年度県農政部の基本方針と各課の重点事項について (県農政課 稲川技術総括監)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○多治見市農業委員会～遊休農地対策～ 川合主任

4月30日に県農林事務所が設定する農地イキキ再生週間にて、担い手と農林事務所、市、農業委員会など12名が草刈り作業などを実施した。解消した農地は、担い手へ作業受委託締結を行い、水稻として活用される。

◆ 県就農支援センター令和8年度研修生入所式に出席

県主催で4月13日（月）に、海津市・同センターで開催された標記入所式に研修生4名他全体で21名が参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 河尻次長から「12期生までの卒業生の30名が農家として活躍している。研修では、技術はもちろん、農業者との交流等を通じ農業に取り組む姿勢も学んでほしい。県として、研修中、就農後も関係機関とともに皆さんを支えていく」との主催者挨拶があり、4名の研修者へ記念品の帽子が贈呈された。

続いて、7年度研修生から「作業の目的を考えながら農業を学び、切磋琢磨しつつ体調管理に気を付け研修に取り組んでほしい」との激励のことばがあり、研修生からは、「次世代のエースになる」「覚悟の挑戦 挑戦の継続」「着々と」「生産も 販売も」との言葉を掲げ、研修への決意、抱負が述べられた。

最後に、来賓を代表して、森県議会議員から「県、市、JA等関係機関は皆さんを応援する。先輩等の取組も参考に、目標の実現に向け頑張ってください」との挨拶があった。



研修生のみなさん

◆ 第3回農業委員会制度問題検討委員会に出席

全国農業会議所主催で4月13日（月）、東京都・全国農業会議所とWeb形式で開催された標記会議に全体で20名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

これまでの2回の協議をもとにまとめた答申案について、全国農業会議所からの説明の後、地域計画の農業委員会の役割と業務見直し、農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置、農業委員会の体制整備、農用地利用集積等促進計画の特例措置などについて意見を出し合い、協議した。

今後、5月上旬に答申案を確定し、5月13日に答申予定。

◆ 農業会議理事会の開催

4月14日（火）、岐阜市・福祉・農業会館で標記理事会を開催し、理事8名、監

事2名、事務局3名が出席した。

議案として、議案第1号「令和8年度補正予算について」協議し、原案のとおり承認された。

◆ 情報事業推進会議に出席

全国農業会議所主催で4月16日（木）、Web形式で開催された標記会議に63名が参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、丹羽課員が出席した。

冒頭、農業会議所 川崎情報事業本部長から「地域計画等を推進する上で情報の信用性は重要であり、農業新聞、農業図書等の媒体を通して農業者に適切に情報を広めていきたい。情報事業に協力願いたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)全国農業新聞関係について (2)全国農業図書関係について、現状と今後の取組事項等の説明があり、協議した。

◆ 雇用就農資金等担当者会議に出席

全国農業会議所主催で4月17日（金）、東京都・ルーテル市ヶ谷及びWeb形式併用で開催された標記会議に111名が参加し、本会議から松浦課長補佐、岩川課員が出席した。

冒頭、農業会議所の市川人材対策部長から「8年度第1回募集は前年より50名増（前年375名）。本年度目標は4年度水準（2,134名）の採択者の確保であり、協力をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和8年度予算概要決定について (2)事業の経過及び令和8年度の主な変更点について (3)令和7年度補正「雇用就農緊急支援資金」について (4)募集について (5)指導者養成研修、事業説明会、研修プログラムについて (6)現地確認調査について (7)助成金交付申請及び労働環境整備について (8)変更・中断・定着状況調査について等、説明があり、協議した。

なお、8年度からの主な変更点として、所定労働時間を原則週35時間（30時間以上で事業継続可）とすること、年間研修時間は300時間から年間を通じて行っている（時間数不問）ことに変更すること、など説明があった。

◆ 農業委員会新任職員研修会の開催

農業会議主催で4月20日（月）、OKBふれあい会館で開催した標記研修会に農業委員会新任職員、県関係者（農村振興課、農林事務所）、岐阜県農畜産公社など76名が参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、鷲見係長、川合主任が出席した。

冒頭、山田事務局長から「農地法等業務では農地を守る意識を持ち慎重に、農地利用の最適化業務では熱意を持ち積極的に取組みを進め、全国農業新聞の委員皆購読にも尽力頂きたい。農業会議では皆さんの業務を全力でサポートする」との主催者挨拶を述べた。

項目として、(1)農業委員会の業務について(説明者:鷺見) (2)農地の転用事務について(同:県農村振興課 後藤主任・松影技術主査) (3)行政手続制度等について(同:県法務・情報課 吉田主任) (4)農地の権利移動事務について(同:川合) (5)農地の適正化の推進事務について(同:松浦) (6)農業者年金・新聞購読について(同:鷺見)等、説明をした。



山田事務局長の挨拶

◆ 第1回アグリパーク構想体制構築推進会議に出席

県主催で4月21日(火)、岐阜県庁で開催された標記会議に県農政部幹部、農畜産公社、農業会議の25名が参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、堀農政部長から「アグリパーク構想の34のモデル地区の活動もスタートするが、推進会議で進捗管理しサポートする。情報共有を図りつつモデル地区のフォローアップを行い担い手育成に繋げてほしい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)アグリパーク構想の進め方 (2)推進体制について等、説明があり、今後の取組等について情報共有を図った。

なお、農業会議は、県からの委託を受け「水田スタートアップ事業」に取り組む。

◆ 第2回ぎふの米輸出拡大生産者研究会議に出席

県主催で4月21日(火)、岐阜市・シンクタンク庁舎で開催された標記会議に稲作経営者会議会員、県農政部等約30名が参加し、本会議から山田事務局長、鷺見係長が出席した。

冒頭、堀農政部長から「本日、多くの方にご参加いただき、輸出への関心の高さを感じているところ。本研究会では、輸出に取り組むにあたり求められる品質や規格などの情報を説明し、輸出への第一歩を踏み出す機会になればと考えている」との主催者挨拶があった。

最初に、スシローなどを手掛ける(株)FOOD&LIFECOMPANIESから同社の国内外での取組みや、すし米に求める事項等についての情報提供があり、質疑応答が行われた。

その後、県農政部の農産物流通課から、(1)新市場開拓用米等に関する交付金制度の概要について (2)未来の農業を拓く海外販売構築支援事業について (3)海外プロモーション等について説明があり、質疑応答が行われた。

◆ 農業者年金業務担当者会議に出席

農業者年金基金主催で4月21日(火)、東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンターで開催された標記会議に全体で154名参加し、本会議から川合主任が出席し

た。

冒頭、農業者年金基金 黒田理事長から「新規加入者数は2年連続で前年度対比増となった。引き続き加入推進にご尽力いただきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)企画調整室関係、(2)適用・収納課関係、(3)給付課関係、(4)情報管理課関係、(5)考査関係、(6)資金部関係、(7)総務課関係について説明があった。

なお、7年度の新規加入者数は全体2,614人(前年度対比276人増)、39歳以下1,270人(16人減)、女性965人(276人増)となり、農業者年金基金は引き続き新規加入者増に向けて、オンラインセミナーや農業委員会・JA担当者向け加入推進実践研修会などを計画すると説明があった

◆ 県農業再生協議会通常総会に出席

県農業再生協議会主催で4月22日(水)、JA会館で開催された標記総会に全体で29名参加し、本会議から岩井会長が出席、山田事務局長、川合主任が陪席した。

冒頭、県農業再生協議会櫻井会長(県農業協同組合中央会会長)から「全国的に米あまりの傾向が懸念されるが、4月からの清流のめぐみ等3品種が奨励品種となった。前向きに考え、制度見直しも注視しながら需要に応じた生産に向けて取り組んでいきたい」との主催者挨拶があった。

最初に情勢報告事項として、東海農政局岐阜県拠点から米の需給等の状況、岐阜県(農産園芸課)からアクションプランに基づく水田フル活用、JA岐阜全農岐阜県本部から米生産と集荷・販売対策について、情報提供・報告があった。

続く審議事項では、第1号議案「令和7年度事業報告及び令和7年度収支決算について(案)」、第2号議案「令和8年度事業計画及び令和8年度収支予算について」、第3号議案「令和8年度役員について」協議し、第1号、第2号議案は原案のとおり承認され、第3号議案の役員については、全役員留任とする事務局案が承認された。

その後、東海農政局岐阜県拠点 平田地方参事官から「水田政策の見直しに向け議論され、食糧法は改正されるが、引き続き、農業者の経営安定に向け、関係機関と連携・情報共有を図り水田政策を推進していきたい」との来賓祝辞があり、岩井副会長(岐阜県農業会議)の閉会の言葉で終了した。

◆ 農業法人組織事務局担当者会議に出席

日本農業法人協会主催で4月22日(水)、Web形式で開催された標記会議に全体で64名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、日本農業法人協会 紺野専務から「協会では会員の経営課題の解決に向け政府に対し政策提言等を行うが、協会サービスの利用促進も図っていきたい」との主催者挨拶があった。

議事では、令和8年度の活動について、総務政策課、経営支援課、業務課より本年度の取組内容について説明があった。

◆ 農業者年金担当者・相談員並びに経営・人材対策部(担い手関係)担当者会議に出席

全国農業会議所主催で4月22日(水)、Web形式併用で開催された標記会議に全体で96名参加し、本会議から田中課長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 佐藤部長から「現在の活動を見直し、担い手支援に農業会議と一体で取り組みたい。農業者年金は改めて力を入れて普及していく」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和8年度担い手・経営対策の重点について (2)農業者年金の加入推進について (3)経営者組織について (4)全国農業担い手サミットについて (5)農山漁村女性活躍表彰について (6)外国人材関係事業の取組と育成就労制度について (7)雇用体制強化事業(労災推進)について、説明があった。

◆ 農業会議農政主任者会議に出席

全国農業会議所主催で4月23日(木)、Web形式で開催された標記会議に75名が参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、川合主任が出席した。

冒頭、農業会議所 橋本農政部長から主催者挨拶があり、その後、植田専務理事から「農政・農業委員会組織をめぐる情勢について」として、令和の米騒動や米政策の見直しに向けた取組状況と今後の対応、令和9年度の農地法制の見直しの動き等の情報提供があった。

続く協議では、(1)令和8年度全国農業委員会会長大会について (2)令和8年度農政対策の重点について(令和8年度税制改正の概要と9年度税制改正対策について等)説明があり、協議した。最後に、情報提供事業の推進についての説明があった。

◆ 農業委員会組織活動適正化会議(農地・組織、システム担当)会議に出席

全国農業会議所主催で4月24日(金)、Web形式併用で開催された標記会議に全体で147名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

冒頭、農業会議所 黒谷事務局長から、地域計画の推進、農地法制等の動向、情報事業への対応等についての主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和8年度の農業委員会関係予算について (2)会長大会及び政策提案について (3)令和8年度の農地・組織対策について (4)農業委員会サポートシステム・ワンデスクシステムの利用促進等について等、説明があり、協議した。

◆ 岐阜県大区画化等推進協議会 設立総会に出席

岐阜県土地改良事業団体連合会主催で4月28日(火)、岐阜市・県土連で開催された標記会議に県農政部、市町村、農業関係団体等が参加し、本会議から山田事務局

長が出席した。

冒頭、県土連 藤原会長、県農政部 堀部長から挨拶があり、このうち、藤原会長からは「食料確保のための農地の大区画化が進められる中、農業構造転換集中対策の一環として、大区画化等加速化支援事業が予算化。スピード感を持って対応する必要があり、県土連としても技術を持って事業推進を行うが、皆様にも協力願いたい」との挨拶があった。

議事として、議第1号「岐阜県大区画化推進協議会規約並びに諸規程の制定について」、議第2号「令和8年度事業計画及び収支予算の議決について」、議第3号「役員を選出について」協議し、全ての議案は承認された。これにより、県、市町村、JA中央会、農畜産公社、農業会議、県土連の45会員による協議会（事務局：県土連）が設立され、会長には藤原県土連会長、副会長には堀農政部長が選出された。

◆ 令和8年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和8年3月4日～4月7日	令和8年6月1日～ 令和12年5月31日	令和7年6月1日～ 令和8年2月1日
第2回	令和8年6月18日～7月22日	令和8年10月1日～ 令和12年9月30日	令和7年10月1日～ 令和8年6月1日
第3回	令和8年10月22日～ 11月25日	令和9年2月1日～ 令和13年1月31日	令和8年2月1日～ 令和8年10月1日

◆ 令和8年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	審査中	審査中	14	15
第2回				
第3回				
合 計			14	15

◆ 令和7年度～8年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

8年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強

化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・J Aとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、J A、農業委員会、J A岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願ひします。

なお、令和7年度、8年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和7年度	令和8年度
4月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（養老町1名、大野町1名）
5月	0名	
6月	1名（高山市1名）	
7月	3名（揖斐川町1名、高山市2名）	
8月	1名（恵那市1名）	
9月	2名（岐阜市1名、海津市1名）	
10月	1名（高山市1名）	
11月	2名（海津市1名、高山市1名）	
12月	1名（関市1名）	
1月	3名（東白川村1名、高山市1名、飛騨市1名）	
2月	2名（神戸町1名、高山市1名）	
3月	3名（高山市3名）	
累計	21名	2名

◎加入取り組み状況

4月16日に大野町農業委員会・J Aいび川と対象者2名に対して制度説明を行った。4月17日に岐阜市農業委員会と対象者1名に対して制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
5/18	農業委員会サポートシステム操作研修会【岐阜】(OKBふれあい会館)
5/19	〃 【美濃】(みの観光ホテル)
5/22	農業者年金新任担当者研修会【岐阜】(岐阜県水産会館)
6/2	令和8年度全国農業委員会会長大会 (東京・文京シビックホール)
6/11	農業者年金新任担当者研修会【高山】(ひだ地域農業管理センター)
6/12	調整会議 (シンクタンク庁舎)

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 農業者年金制度と加入推進 2026年度版 (R08-03 A4判 770円)
- ・ 営農型太陽光発電制度的あらまし (R07-37 A5判 385円)
- ・ 農業の雇用2 初めての労務管理 新訂版 (R07-39 B5判 550円)
- ・ はじめての農業委員会6 農業委員会業務の手引 事務局引継編 (R07-36 A4判 990円)
- ・ はじめての農業委員会5 農業委員会業務の手引 応用編 (R07-34 A4判 990円)
- ・ 令和8年度 経営所得安定対策と米政策(パンフ) (R07-35 A4判 121円)
- ・ はじめての農業委員会4 農業委員会業務の手引 基礎編 (R07-33 A4判 550円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集 vol.18 (R07-32 A5判 880円)
- ・ 農業委員会キャップLLサイズ・ネバナー (R07CM2NFL 1,650円)
- ・ 農地の法律がよくわかる百問百答 4訂版 (R07-31 A5判 2,860円)
- ・ 2026年農業委員会手帳（農業委員用/推進委員用） (R07-30A/B ホケット判 682円)